

産科医療及び分娩に関する調査結果を報告します！

横浜市の産科医療及び出産をめぐる状況を把握するため、平成 24 年 4 月 1 日以降に分娩を取り扱った病院、診療所及び助産所を対象に調査を実施しましたので、その結果を報告します。

1 結果の概要

- 平成 24 年度の分娩件数は約 26,900 件で、前年度に対しほぼ同程度で推移しています。
1 施設あたりの分娩件数でみると、病院が増加し、診療所が減少しています。【表 1】
- 医療従事者については、医師が増加傾向にあります。(平成 25 年 4 月 1 日現在 211 人)。
また、助産師が増加していますが、看護師は減少しています。【表 2】
- 平成 25 年 4 月 1 日現在の市内の分娩取扱施設は前年度より 1 施設減少し、全体で 56 施設となっています。【表 3】

【表 1】分娩件数(調査回答施設)

			<今回調査>	<参考>		
			24年度	23年度	22年度	21年度
市内計		回答施設数	57	58	58	60
		分娩件数	26,940	26,825	28,041	28,096
		1施設あたりの分娩件数	472.6	462.5	483.5	468.3
内 訳	病院	回答施設数	24	24	23 [24]	24
		分娩件数	19,939	19,405	20,240	19,277
		1施設あたりの分娩件数	830.8	808.5	846.3	803.2
	診療所	回答施設数	21	21	22 [21]	22
		分娩件数	6,368	6,736	7,052	8,032
		1施設あたりの分娩件数	303.2	320.8	334.5	365.1
	助産所	回答施設数	12	13	13	14
		分娩件数	633	684	749	787
		1施設あたりの分娩件数	52.8	52.6	57.6	56.2

* 施設数は、各年4月1日現在。ただし22年度の〔 〕内は、5月1日以降の施設数。

* 21、22年度の診療所については、未回答施設(1施設)分を除く。

参考 出生数について

平成 24 年の市内出生数は、前年に対し約 200 人増加しています。

また、出生数に対する市内分娩件数の割合は、同程度で推移しています。

出生数の推移

年	全国	横浜市
平成21年	1,070,035人	32,111人
平成22年	1,071,304人	32,053人
平成23年	1,050,806人	30,733人
平成24年	1,037,101人	30,959人

※出生数は各年暦年(1月~12月)の数値

※平成24年は概数

出生数出典：人口動態調査(厚生労働省)

分娩件数の推移

年度	分娩件数	出生数に対する割合
平成21年度	28,096件	87.5%
平成22年度	28,041件	87.5%
平成23年度	26,825件	87.3%
平成24年度	26,940件	87.0%

【表2】医療従事者(常勤)の状況(調査回答施設)

		今回調査		＜参考＞			
		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	
市内計	回答施設数	56	57	58	58	60	
	医師数	211	205	209	203	193	
	助産師数	671	631	624	565	561	
	看護師数	223	259	307	356	357	
内 訳	病 院	回答施設数	24	24	24	23	24
		医師数	176	171	176	166	156
		助産師数	575	538	529	467	467
		看護師数	160	185	227	240	260
	診 療 所	回答施設数	20	21	21	22	22
		医師数	35	34	33	37	37
		助産師数	75	71	70	73	69
		看護師数	63	74	80	116	97
	助 産 所	回答施設数	12	12	13	13	14
		助産師数	21	22	25	25	25

* 従事者については4月1日現在の人数

* 21、22年度の診療所の調査結果は、未回答施設(1施設)分を除く。

【表3】分娩取扱施設数(各年4月1日現在)

		＜今回調査＞		＜参考＞		
		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市内計		56	57	58	59	61
内 訳	病 院	24	24	24	23	24
	診 療 所	20	21	21	23	23
	助 産 所	12	12	13	13	14

平成24年4月1日以降、1診療所が分娩の取扱いを開始しましたが、2診療所が分娩の取扱いをやめています。

また、今回の調査は対象外ですが、平成25年度は、4月1日現在の分娩取扱施設56施設に加え、新たに2施設(診療所)が分娩の取扱いを開始し、全体で58施設となる予定です。

2 本市の取組

今回の調査においても、新たに分娩の取扱いを開始する施設がある一方で、分娩の取扱いを休止する医療施設があるなど、市内の産科医療の現状は依然として厳しい状況にあります。

産科拠点病院の整備、産科医師の確保、産科病床の整備など喫緊の課題に対応していくなど、「中期4か年計画」で掲げた事業を着実に進め、将来にわたり安心して産み育てる環境づくりを進めてまいります。

調査の概要

調査名：「産科医療及び分娩に関する調査」

調査の実施：平成25年4月

調査目的：横浜市の産科医療及び出産をめぐる状況を把握するため

調査対象：平成24年4月1日以降に分娩を取り扱った病院、診療所及び助産所(全58施設)

調査方法：病院・診療所については、郵送で送付した調査票をFAX等により回収
助産所については、県から(社)神奈川県助産師会に依頼、回収

実施主体：横浜市及び神奈川県

参考：本市が取り組んでいる主な産科医療対策 （「横浜市中期4か年計画」における目標達成に向けた主な事業）

○ 産科拠点病院の整備

安定した出産機会の提供や、周産期救急患者の受入体制の充実を図るため、「産科拠点病院」を方面別に3カ所整備します。

24年度から候補となる3病院が「準備病院」として、産科医師の増員により輪番制による産科医師の複数当直を実施しています。

（準備病院：横浜労災病院、横浜市立市民病院、済生会横浜市南部病院）

○ 医師等の人材確保対策

産科医師の増員を図り、分娩件数を増加する医療機関に対し、人件費の助成を行っています。

また、25年度からは、子育て等に配慮した働きやすい職場環境を整備するため、当直医師の確保を行う医療機関に対する支援等を行います。

その他、24時間院内保育所の運営費を助成するなど、安心して働き続けることができる環境の整備等を行っています。

○ 産科病床及び助産所等の設置促進

医療機関における産科病床の増床や、助産所の設置、また、院内助産を行う際の施設整備に係る費用を助成することにより、出産場所の確保を図るとともに、出産に対する多様なニーズに対応しています。

これまでに、2病院、3診療所、4助産所に対し、整備費用等の助成を行っています。

○ 産科あんしん電話事業

出産施設を探している市民の方の不安を解消するため、市内のすべての出産取扱い施設の出産予約状況を専用の電話窓口で案内しています（平成22年10月～）。

電話番号 #7499（救急医療情報・相談ダイヤル） または 228-1103 いいおさん

また、これらの情報は本市のホームページでも提供しています。

URL：<http://cgi.city.yokohama.jp/kenkou/sanka/>

○ セミオープンシステムの推進

本市では、妊婦健診は診療所で行い、出産は病院で行うという医療機関の役割分担（セミオープンシステム）を推進しています。

これにより、病院の産科医師の負担を軽減し、地域で産科医療を支えていく体制の確保を図っています。

○ 早期産後ケアの促進

医療機関と助産所の連携による、産後の早期退院を促進しています。

産後早期に自宅に戻り家族とともに過ごしたいと考える妊産婦さんの希望に添うことに加え、医療機関としては、より多くの出産を取り扱うことができます。

お問い合わせ先

健康福祉局地域医療課長 藤井 裕久 Tel 045-671-3609

※ 本件は、神奈川県と同時発表です。